

地方自治体

- [1. City of Ottawa がオープンデータ・プログラムになる\(オープンデータ、カナダ\)](#)
- [2. Westminster 議会がクラウド共有サービスを引っ張っている\(クラウドサービス、英国\)](#)
- [3. Merton 自治体と Hillingdon 自治体のクラウド導入経験\(クラウド導入、英国\)](#)
- [4. North Norfolk 自治体が革命的な資産管理を実現した\(観光資産管理、英国\)](#)

州(県)政府

- [1. Chicago 市がより良いアプリ・コンテストを築いている\(アプリコンテスト、米国\)](#)
- [2. New York市が次のアプリ・コンテストを発表、プログラム不要\(アプリ・コンテスト、米国\)](#)
- [3. GoogleアプリがWyoming州政府全体で使われる\(グーグル・アプリ、米国\)](#)
- [4. 地方自治体の成功事例\(電子自治体成功事例、米国\)](#)
- [5. バージニア州Roanoke郡の自治体サイトの利用訓練\(対話型サイト、米国\)](#)
- [6. 全米州政府CIO協議会\(NASCIO\)が健康保険情報交換制度でITガイダンスを出す\(電子医療、米国\)](#)
- [7. クラウドの資産、クラウド・コンピューティングの定義と評価\(クラウド・コンピューティング導入指針第1、米国\)](#)

国政府

- [1. Washingtonの停電が在宅勤務計画を試験した\(在宅勤務、米国\)](#)
- [2. 感染されたコンピュータが政府機関で使われている\(ウイルスソフト汚染、世界\)](#)
- [3. 国際機関がインターネットでの自由な表現の保護を要請\(表現の自由、世界\)](#)
- [4. 研究会社が連邦政府の技術革新の加速を指摘\(技術革新\(イノベーション\)、米国\)](#)
- [5. 正規の在宅勤務政策を支持する上位10の都市内にWashington DC\(在宅勤務実施、米国\)](#)
- [6. 連邦政府ITインフラ統合の成果\(クラウド移行、米国\)](#)
- [7. 総合サービス局がソーシャルメディア・アプリをもっと、ご自由にと\(自由ソーシャルメディア・アプリ、米国\)](#)
- [8. 新しい指針は政府機関にサイバー安全の脅威に対する自動監視の進捗記録を要求している\(サイバー安全対策、米国\)](#)
- [9. 在宅勤務は進歩しているが停滞している\(在宅勤務、米国\)](#)
- [10. 人事局が法律が出来てから半年後の在宅勤務の進捗状況を報告した\(在宅勤務、米国\)](#)
- [11. オンライン・ビジネスは、サイバー安全の実践を急ぎ立てている\(サイバー安全、](#)

米国)

- 12.連邦政府CIOがデータセンター統合地図を掲載した(データセンター統合、米国)
- 13.海兵隊が8億8000万ドルの携帯コンピュータを購入(携帯コンピュータ、米国)
- 14.勸告グループは電子規則制定記録を推薦している(電子規則制定記録、米国)
- 15.地理空間情報のプライバシーに取り組む法案(地理空間情報プライバシー、米国)
- 16.連邦政府サイトが新しいインターネット技術を試験した(IPv6通信、米国)
- 17.警告:携帯医療アプリは貴方の健康に危険かも知れない(携帯用医療アプリ、米国)
- 18.貴方は何処で在宅勤務をしますか?(在宅勤務、米国)
- 19.電子医療記録の利用者は標準化を求めている(電子医療記録、米国)
- 20.ハッカーが上院のウェブサイトを攻撃(ハッカー、米国)
- 21.連邦政府高官はsmartphoneに精通だが、tabletsには遅れている(携帯装置利用、米国)
- 22.電子納税と身元詐称脱税はリンクしていないと国税局(電子納税、米国)
- 23.遠隔医療が医療改革を推進する(遠隔医療、世界)

世界

- 1.人権主張者らは、中国への Facebook の参入の影響を心配している(Facebook、世界)
2. eCall が人命を救う(自動緊急救助連絡システム、EU)
3. EC 報告書は、欧州の技術革新・非常事態を強調し、加盟国の進捗状況を分析(技術革新、EU)
- 4.ほとんどのマルウェアは「インストール当たりの支払い」市場に直結している(マルウェア市場、EU)
- 5.EU は、EU 機関にコンピュータ緊急対応センター(CERT)を準備した(サイバー戦争、EU)
6. ICE 捜査官はスイスの銀行口座からほぼ1500万ドルをソフト海賊から取り戻した(サイバー戦争、世界)
- 7.国際通貨基金データのハックは地球的な心配をもたらしている(IMF情報もれ、世界)
- 8.デジタルアジェンダ集会でオープンデータの創造的な再利用コンテスト(デジタルアジェンダ、EU)
- 9.欧州人はオンラインデータを共有する。しかし、プライバシー保護はまだ不安(個人情報保護、EU)
- 10.最もよい子供のためのオンラインの内容」コンテスト受賞者(子供のためのオンライン内容、EU)

11.欧州障害者フォーラム(EDF)とパートナーはアクセスサイトのキャンペーンを起こす (障害者アクセスサイト、世界)

地方自治体(6月)2011

1. City of Ottawa がオープンデータ・プログラムになる(オープンデータ、カナダ)

Kathleen Lau, it World Canada, 14 Jun 2011

City of Ottawa 市はすでに、open data 運動の種を昨年いくつか植えた。これがデータセット・カタログとアプリの様式で、来週から実際に開始される。この運動の指導者は市のIT口座管理者 Robert Giggey である。彼によると、その目的はデータを公開するプロセスの確立と資金とスタッフの確保である。「市民の最大の利益は市のサービスと運営に関する情報にアクセスできることである」と彼は言っている。現在、来月公開される、彼が未だ固まっていない計画とアイデアと呼んでいる情報がある。これらデータには市のカタログを元気づける、定期的に変わるトランジットバスのようなデータもある。また、本があるか、予約できるかを利用者が携帯端末から見る事が出来るソフトの開発のためのAPIも公開している。参事官の経費や予算の情報を掲載して市の運営の透明性を上げるのもオープンデータの目標である。しかし、彼は、最初から作り直すことはしないであろう。city of Ottawa はオープンデータ枠組み Open Data Framework の一部である。このフォーマットと標準を含むオープンなデータ成功事例を Edmonton, Toronto, Vancouver など他の市のオープンデータと共有する目標である。このプロジェクトに参加している4つの市は標準ウェブページ・フォーマットから自動システムに移している。そしてお互いに経験を学び合っている。

API【Application Program Interface】(<http://e-words.jp/w/API.html>)

全文:

http://www.itworldcanada.com/news/city-of-ottawa-moves-to-formalize-open-data-program/143323?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+

2. Westminster 議会がクラウド共有サービスを引っ張っている(クラウドサービス、英国)

Public Technology net, 13/06/2011

共有サービスとクラウドコンピューティングの境界線が Westminster 市役所の近隣の2つの自治体と共有するクラウドサービスの入札前告知で明らかになった。Westminster, Kensington & Chelsea, Hammersmith & Fulham の3つの地方議会が戦略パートナーの創造後、今年初め、以下の重要な4つの業務に関して、解決に向けて最初の仕事を開始した creation of a strategic partnership between Westminster,

[Kensington & Chelsea and Hammersmith & Fulham。](#)

財務・調達

人事・給与

財産・資産運用

ビジネス・インテリジェンス

計画した4年間の協働サービスの枠組みがこれらの3つの地区が現在行っているサービスと取り換えられる。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/westminster-lead-cloud-shared-services-procurement>

3. Merton自治体と Hillingdon自治体のクラウド導入経験(クラウド導入、英国)

Public Technology Net、20/06/2011

クラウドに移動することは、地方自治体に高価で、未活用のインフラをもつ機会を持つことになる。しかし、公共部門では、決して見つからないと言われるインフラが不要という夢も一方にある。いつクラウドに移るか神経質になっているとクラウド移転担当官が認めるように、確かに、そのビジョンに忠実ではない。「なぜなら、クラウド・サービス市場が未だ信用できないから」と彼は言っている。「地方自治体へのクラウド適用例は、まだ非常に少ない。」

クラウドのサービスとして、インフラとして、ソフトの形で提供できるほどの市場にまだなっていない。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/best-practice-merton-and-hillingdons-experience-cloud>

4. North Norfolk自治体が革命的な資産管理を実現した(観光資産管理、英国)

Public Technology Net、22/06/2011

Norfolk自治体 [Norfolk District Council](#) はソフトの供給業者 Concerto Support Services社と散歩道、退避所、ベンチ、海浜のシャレー、山小屋(hut sites)など、あちこち散らばっている不動産の維持・管理に使うソフトの契約書にサインした。我々の財産の維持は海浜の観光地区が特に重要である。なぜなら、この地区の自然と建物の環境が直接地域の観光経済に影響を及ぼす。例えば、Cromer、Sheringham、Mundesleyの散歩道のような資産は、ここを訪れる観光客の回帰の意思に直接影響を与えると観光課長がPublicTechnology.Netに語った。この観光課の観光資産は前にはばらばらに管理されて、異なる場所は異なる方法で管理されることもしばしばであった。それが資産の記録管理を難しくしていたとその課長が語った。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/north-norfolk-revolutionises-property-management>

州(県)政府 (6月)2011

1. Chicago市がより良いアプリ・コンテストを築いている(アプリコンテスト、米国)

Sarah Rich、Government Technology、June 24, 2011

近ごろは、アプリ・ソフトのコンテストは、ありふれているようである。

標準形式: 公共データを統合する、最も創造的で、役に立つアプリを開発したプログラマーに賞金を民間部門のスポンサーと共同で政府が提供する。

6月24日に発表した地下鉄シカゴ・アプリ [Apps for Metro Chicago](#) にはChicago市は、少し違った方法を取っている。

①Chicago市のウェブサイトのデータを使う以外に、コンテストは メトロポリタン企画委員会 (Metropolitan Planning Council) (<http://www.metroplanning.org/index.html>) やシカゴ・メトロポリタン企画庁 (Chicago Metropolitan Agency for Planning) (<http://www.metroplanning.org/index.html>) のような Illinois 州の非政府組織でCook郡のデータセットも使う。

②アプリ開発者は、孤立しない。

参加者が品質のよいアプリを創造できるように、メロ・シカゴ情報センター (Metro Chicago Information Center、MCIC)(<http://mcic3.mcfol.org/index.aspx>)がこのコンテストを支えると市長の新聞報道官は言った。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Chicago-Build-Better-Apps-Contest.html>

2.New York市が次のアプリ・コンテストを発表、プログラム不要(アプリ・コンテスト、米国)

Government Technology、23, 2011

もし、New York市に役に立つ携帯からウェブサイトのアプリのアイデアは持っているが、プログラマーでなければ、New York市は理想的なアプリ・コンテスト: NYC

BigApps Idea Challengeを持っている。New York City経済開発会社(New York City Economic Development Corporation

NYCEDC)(<http://www.nycedc.com/Pages/HomePage.aspx>)とNew York City情報通信技術部 (New York City Department of Information Technology and

Telecommunications、

DoITT)(<http://www.nyc.gov/html/doitt/html/home/home.shtml>)が今週、立ち上げた。

今回のコンテストは企業、観光客、Big Apple(=New York City)の住民に役立つWeb、デスクトップ、携帯のアプリの新しいアイデアを求めている。このコンテストは7月28日まで1ヵ月つづく。選ばれた勝者は、8月11日に発表され、賞金5000ドルが授与される。ビッグアップ・アイデア挑戦サイト([BigApps Idea Challenge website](http://www.bigapps.com))によるとオンラインで投票された上位25までのアイデアが、それぞれ100ドルずつ受賞する。討議により決められる上位10までのアイデアには、それぞれ250ドルずつ受賞するとこになる。開発されたこれらのアプリ・アイデアはNYC Big Apps 3.0に使われる。このコンテストは2012年から始まると予定されている。

全文:

<http://www.govtech.com/technology/New-York-City-Apps-Contest-No-Programming-Needed.html>

3. GoogleアプリがWyoming州政府全体で使われる(グーグル・アプリ、米国)

Matt Williams、Government Technology、June 22, 2011

Wyoming州がGoogle・アプリを州政府全体に展開する最初の州となると州知事と企業役員が6月22日共同記者会見で発表した。1万人の州職員がGoogleのクラウドの電子メールと業務用アプリ・パッケージに移ることで、通信と協働が改善され、記憶容量も大きくなり、情報安全も強化されると知事は語った。州政府は年間100万ドルの節約が出来ると期待している。州政府は、Googleに移転前には13もの異なるプラットフォームで電子メールを運用していた。

全文: <http://www.govtech.com/e-government/Google-Goes-Wyoming.html>

4. 地方自治体の成功事例(電子自治体成功事例、米国)

Andy Opsahl、Government Technology、June 17, 2011

この報告はデジタル技術を使って、地方自治体の公共サービスの改善を実施している政府と企業のIT専門家の協働作業、デジタル・コミュニティ活動に基づいている。このプログラムはGovernment Technology社と、e.Republic社のCenter for Digital Government (<http://www.centerdigitalgov.com/>)の協働チームがオンライン会合で地方自治体のIT専門家が直面する重要な課題に関して情報交換を行った結果である。1000人以上の政府と企業の会員が、このデジタル・コミュニティに参加し、デジタル・インフラ、法律強化、自治体の指導力に重点を置いて議論した。このデジタル・コミュニティ・プログラムはまた、デジタル調査を情報技術の傾向、成功事例などを確認するために、自治体に行ってきた。

経済の地震シフトが地方自治体に劇的な変化をもたらしている。法的な多くの分野で機能の削減や削除が行われ、新しい支援と協働の方法を求められている。今は政府の妥当性と適用性が非常に厳しい現実の試験にさらされている。それは公共部門の

情報技術コミュニティにも及んでいる。しかも、この試験は全公開の場で実施されている。市民と政府の間で毎日、毎回遭遇している。緊急の質問に、どのようにうまく、どのようにすばやく、どのように柔軟な政府を現在の環境に適合させてゆくか将来の見通しを誤らずに。この報告書は地方自治体の成功事例の調査をもとに、これらの課題に答えようとするものである。

調査は以下のテーマについての回答を求めた。

- ①.IT統制
- ②公共安全、緊急事態対応
- ③健康、社会福祉サービス
- ④商業、労働、課税、経済、ビジネス、コミュニティと労働力開発、
- ⑤財政と政権、人的資源、許認可
- ⑥エネルギー、環境、天然資源、公園・農業
- ⑦市民参加、オープン政府とオンライン・サービス

これらをテーマにイノベーションが図られる。そして、統合と協働が実施される。

全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Report-Best-Practices-Guide-for-Local-Governments.html>

5.バージニア州Roanoke郡の自治体サイトの利用訓練(対話型サイト、米国)

Brian Heaton、Government Technology、June 15, 2011 By

お気に入りのサイトに更新のためだけにアクセスして、その情報が得られなかったことがありますか？住民の自由討論を主催して、どのように新しい自治体の対話型サイト [website](#) を使うかを知ってもらい、住民がそのような要求不満にならないようになることを、Virginia州Roanoke郡自治体職員は望んでいる。そのコミュニティ・デジタル・フォーラム (Community Digital Forum) は6月29日に開催される。そこで、ウェブサイトをどのように使うか、緊急警報や携帯アプリの機能の使い方などの実地指導が行われる予定である。このウェブサイトを開発したCivicPlus社が技術的な詳細は説明する計画であるRoanoke郡の最新のサイトは3月中旬から始まった。数週間前に地方の市民リーグと協働で、このサイトの使い方のセミナーを行った。そして市民が知らなかった情報を入手できることに興奮した。

全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Roanoke-County-Va-Residents-to-Get-Trained-on-Public-Website.html>

6.全米州政府CIO協議会(NASCIO)が健康保険情報交換制度でITガイダンスを出す(電子医療、米国)

Shawn Vaughn、NASCIO、June 2, 2011

NASCIOが今日発表した出版物www.nascio.org/publicationsによると、州政府CIOがITギャップに関して、健全な指導力と知事へのフィードバックの提供を含めて医療管理改革にいろいろな役割を果たす。健康保険情報交換制度(Health Benefit Exchanges)が州政府CIOが指導力を発揮している複雑な技術課題の例である。この事例は、州政府が先例のない財務問題として、連邦政府の資金援助で、選挙区民のオンライン保険市場の構築する。最初の基金が28億ドル(約2240億円)の、連邦政府の患者保護・加療保険法(Patient Protection and Care Act)の利益交換システムを構築し、メデイケイド(Medicaid)加入資格の拡大し、その発展を図る。2011年以降には、州政府はもっと多くの資金を受け取るであろう。この資金と共に連邦政府の権限に沿った、短い日程の画期的なシステム開発が期待されている。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=102>

7.クラウドの資産、クラウド・コンピューティングの定義と評価(クラウド・コンピューティング導入指針第1、米国)

Shawn Vaughn、NASCIO、June 16, 2011

この冊子は全米州政府CIO協議会が連続してクラウド・コンピューティングについて出版する最初の報告書である。この報告書はクラウド・コンピューティングを評価し、クラウドサービス管理の指針を述べている。クラウド・コンピューティングの組織作り、サービス管理のために統制の確立する必要性を述べている。州政府のクラウド事業戦略はクラウド・コンピューティングでの重複した投資やサービスを避けること助ける。適切な統制は、法の要求、情報の安全性、他の州政府のIT管理基準との整合性を確立することである。クラウド・コンピューティングは、統制がとれていなければならない。最近「クラウドの資産、クラウド・コンピューティング事例：州政府第一部(Capitals in the Clouds, The Case for Cloud Computing in State Government, Part I)」がNASCIOから出版された。この報告書はNASCIOのサイトwww.nascio.org/publicationsからダウンロードできる。この冊子は全米州政府CIO協議会が連続してクラウド・コンピューティングについて出版する最初の報告書である。この報告書はクラウド・コンピューティングを評価し、クラウドサービス管理の指針を述べている。クラウド・コンピューティングの組織作り、サービス管理のために統制の確立する必要性を述べている。州政府のクラウド事業戦略はクラウド・コンピューティングでの重複した投資やサービスを避けること助ける。適切な統制は、法の要求、情報の安全性、他の州政府のIT管理基準との整合性を確立することである。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=103>

国政府 (6月)2011

1. Washingtonの停電が在宅勤務計画を試験した(在宅勤務、米国)

Joseph Marks、nextgov、06/01/2011

ワシントン北東地区の電力供給停止は、水曜日に3つの政府機関を在宅勤務計画を試験させた。連邦エネルギー規制委員会(Federal Energy Regulatory Commission、FERC)のあるビル(main building on First Street)の電力が停止している間、FERCの約50人の非常時要員が家か別の場所で働いたとスポークスマンが言った。1,100人以上のFERCのWashington オフィスの非常時要員でない職員も在宅勤務をした。しかし、どのくらいの職員が在宅勤務が出来なかったか、オフィスを離れなければならなかったか不明である。FERCは、電子メールとデスクトップの仮想化システムをこの日の早くに在宅勤務が出来るようにした。政府の在宅勤務能力に関する2010年人事局報告([2010 Office of Personnel Management report](#))によるとFERCの職員51%はオフィスの外で働くことは出来なかった。電氣的や他の障害で23%以上は在宅勤務を選ばなかった。多くのFERCのWashingtonスタッフは水曜日は仕事が出来なかった。地下の多くの電気のケーブルの損傷のために起こった電力停止はまた、総合サービス局(General Services Administration、GSA)の本館とアルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局(The Bureau of Alcohol, Tobacco, Firearms and Explosives、BATFE)に影響した。これら3つ、すべての連邦政府ビルは互いに半マイル内に位置し、北東WashingtonのFirst Streetの近くで、HとP通り間にある。電力供給業者 Pepcoは水曜日午後、真夜中までには電力は回復する[expected to have power restored](#)と言っていた。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110601_3220.php?oref=rss?zone=NGtoday

2. 感染されたコンピュータが政府機関で使われている(ウイルスソフト汚染、世界)

Aliya Sternstein、nextgov、06/01/2011

政府契約企業、Northrop Grumman社から資金援助を受けている、マサチューセッツ工科大学(Massachusetts Institute of Technology、MIT)研究者がウイルスに感染された後も、元に戻す(undo)ボタンを開発したと言った。この侵入ソフトから回復システム(intrusion recovery system)と呼ばれるシステムはMITで、Purdue大学、Carnegie Mellon 大学と現在同じように実施されている、およそ1ダースの研究プロジェクトの一つである。政府機関での開発の可能性を追求しているNorthrop Grumman社のサイバーセキュリティ[Cybersecurity](#)研究コンソーシアムがスポンサーになっている。2009年末に設立された、この産業-大学共同体は水曜日にその進捗状況を発表した。このプロジェクトの一部として、Northrop Grumman社は研究者が彼らの研究に使っている数万のウイルスやマルウェアを含む巨大なデータベースを提供している。その成果

の一つとして、Stuxnetマルウェアを明らかにした。このStuxnetは原子炉を運用するシステムを妨害して、Iranの原子力プログラムを頓挫させた。Stuxnetマルウェアは明らかに、専門家のチームによって作られていると同社の情報システム主任は言った。Stuxnetへの対応:

(<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1007/29/news061.html>)

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110601_6995.php?oref=rss?zone=NGtoday

3. 国際機関がインターネットでの自由な表現の保護を要請(表現の自由、世界)

Juliana Gruenwald, National Journal, 06/01/2011

4つの国際機関の人権に関するトップが水曜日に各政府にインターネットでの表現の自由(freedom of expression)をもっと敬意を払うよう要請した。この要請は国連、欧州安全保障協力機構(Organization for Security and Cooperation in Europe)、米州機構(Organization of American States, OAS)、アフリカ人権委員会(African Commission on Human Rights and Peoples' Rights)の人権と表現の自由問題を扱う報告担当官によって発行された。「表現の自由は、インターネットにも、すべての通信手段に当てはまるように適用される」。HungaryのBudapestでの記者会見で発表された要請によると、確立された国際標準が適用されるときのみインターネットでの表現の自由の制限が受け入れられる。これに法律によって、また利益を保護する必要があることが国際法で認められたとを含む。この要請文は管理することが出来ない、ネットの中立性を維持する、ブロックに反対する、インターネットコンテンツやウェブサイトのフィルタリングをすることからインターネットサービス提供者や他のコンテンツの中間業者を保護することを含める他の原則も概括している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110601_5592.php?oref=rss?zone=NGtoday

4. 研究会社が連邦政府の技術革新の加速を指摘(技術革新(イノベーション)、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Jun 01, 2011

Forrester研究所からの報告^{report}によると、連邦政府の技術革新のペースは、過去2年間で、ソーシャルメディアやクラウドコンピューティングなどの新しい技術の導入、透明性という新しい政策とデータ公開などで早くなった。民間部門で見られる、このような多くの同じような技術によって政府機関はもっと効率的になっていると Forrester社の副社長で研究主任が5月31日の「Industry Innovation: US Federal Government」で書いている。最近の多くの変革は大統領官邸と連邦政府CIOの影響を受けているとこの報告書は述べている。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/06/01/forrester-research-federal-innovation.aspx?s=fcwdaily_020611

5. 正規の在宅勤務政策を支持する上位10の都市内にWashington DC(在宅勤務実施、米国)

FCW、Jun 02, 2011

Microsoft社からの2011年の「[Work Without Walls](#)” report」報告によると、正規の在宅勤務政策を導入した後の米国の首都は7位であった。同社は米国15の市の4500人以上の情報技術者を調査し、その半分は自分の会社が正規の在宅勤務政策を持っていると答えた。Atlanta市が大宅勤務市のトップであった。Microsoft社の発表によると、この調査インデックス[survey's index figures](#)は在宅勤務の選択、オフィス以外での勤務を支援する企業の政策と、それが出来る技術を支援することに基づいている。この調査によると、Washington DCの住民がオフィス以外で働く大きな理由は交通と長距離通勤を避けることであり、連邦政府の労働者の一番の動機でもある。政府は民間部門から学んで在宅勤務推進法[Telework Enhancement Act's IT purchasing requirements](#)の導入の締め切りを6月6日にしているようである。渋滞は防衛情報システム局[Defense Information Systems Agency](#)のような大きな政府機関には刺激の一部となっている。古い政策を改定し、週3日ほど家で働くことを職員に許可する政策にする。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/06/02/survey-dc-above-average-in-telework-policies.aspx>

6. 連邦政府ITインフラ統合の成果(クラウド移行、米国)

CIO.Gov、June 2, 2011

25点計画のもとに創造された2つの新しい資源が連邦政府のデータセンター統合化[data center consolidation](#)とクラウド移行[cloud migration](#)の進行を追跡するのに役立つ。最初が対話型地図[map](#)である。これは連邦政府データセンター統合化に従って定期的に改定される。4月27日現在で、39のデータセンターが閉鎖された[39 data centers](#)。合計137のセンターが今年末までに閉鎖される予定である。この地図は、統合プログラムの透明性と説明性を公開のdashboardで提供して25点計画の要求に対応している。第2が、クラウド移行リスト[list](#)である。これを各連邦政府CIO協議会政府機関[Federal CIO Council agency](#)が2012年6月までにクラウドに移動する3段階のサービスのリストの発表である。25点計画に基づき、クラウドに移行しなければならない3のサービスを明示しなければならいことを各政府機関は要求されている。各政府機関はクラウドに移行する。プロジェクト計画を作っている。この計画に沿って、従

来のシステムを引退させる。連邦政府クラウド戦略[Federal Cloud Computing Strategy](#)は2月に概略が出版された。この戦略は、どのように政府が安全で確実なクラウド移行を加速させるか概要が述べてある。25点計画は、6月9日に、6ヶ月の記念日を迎えた。この半年間の成果はここに[here](#)示してある。

全文:

<http://www.cio.gov/pages.cfm/page/IT-Reform-Tracking-Federal-IT-Infrastructure-Consolidation>

7.総合サービス局がソーシャルメディア・アプリをもっと、ご自由にと(自由ソーシャルメディア・アプリ、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Jun 03, 2011

総合サービス局(GSA)は、2010年春から連邦政府機関の自由ソーシャルメディア・アプリApps.gov (https://www.apps.gov/cloud/main/start_page.do)に13加えて、合計で51のアプリにした。2010年3月からの新しく加えたアプリには、

政府のコンテスト用プラットフォームChallenge.gov (<http://challenge.gov/>)

利用者が事前にTweet日程が出来る生産性ツールSocialOomph

(<http://ameblo.jp/everything-nice/entry-10650034681.html>)、

漫画人物を使えるビデオ作成ソフトXtranormal

(<http://web-marketing.zako.org/web-service/create-cool-3d-movie-clips-xtranormal.html>)、

個人ソーシャルネットアプリYammer (<https://www.yammer.com/>)、

などがある。GSAは、連邦政府機関が各アプリ作成者とサービス用語について話あった。これらのアプリは15の分野に分類されている。GSAはTwitterの公共サービス用語を連邦政府機関は受け入れているので、さらに用語の追加はないとも言っている。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/06/03/gsa-added-13-new-social-media-appliations-to-apps.gov-since-spring-2010.aspx?s=fcwdaily_060611

8.新しい指針は政府機関にサイバー安全の脅威に対する自動監視の進捗記録を要求している(サイバー安全対策、米国)

Aliya Sternstein, nextgov, 06/06/2011

国土安全保障省(DHS) [Homeland Security](#)が新しい情報安全指針を発表した。この指針は初めて、政府機関に、コンピュータネットへの脅威を継続して監視するツールの導入の進捗状況を報告することを要求している。政府機関は、毎年、2002連邦政府情報管理法(FISMA) [Federal Information Security Management Act](#).できめられている方法で情報安全の技術を記録し、報告することを要求されている。昨夏、DHSは、

FISMA報告要求を守ることを監督する責任を仮想した。これは以前行政管理予算局 [Office of Management and Budget](#)が実施していた責任である。FISMAは管理者に、もっと重要な安全関連の業務を犠牲にして無理に、意味のないチェックリストの作成に余りにも多くの時間を費やさせると批評されている。そこで、議会は今年後半に包括的なサイバーセキュリティ法律制定 [cybersecurity](#)の一環として、この法律を徹底的に見直しそうである。この苦情に対して、昨年のFISMA指針はCIOに、年間報告がより容易で1年に一回のスナップ写真以上にするために、ほとんどリアルタイムの監視制御の自動化することを訴えた。結局は、政府機関は、最も重要な情報安全指標を連続的に監視するソフトセンサーを導入することになった。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110606_5245.php?oref=topstory

9.在宅勤務は進歩しているが停滞している(在宅勤務、米国)

William Jackson, FCW, Jun 07, 2011

Telework Exchange (<http://www.teleworkexchange.com/>)の新しい調査によると、ますます証明された価値が増加しているにも関わらず一最も最近のWashington D.Cでの2日間の停電で政府機関のビルは暗間になった一政府機関はまだ在宅勤務の拡充が遅い。調査では、75%以上の政府機関が在宅勤務推進 [Telework Enhancement Act](#)のもとで必要とされた政策を完成して、伝統的なオフィスの外で働ける職員に通知している。政府機関は、職員の72%が在宅勤務の適任者であるが、3分の1以下しか実際に参加していない。在宅勤務が全政府機関で広がりつつある明白な証拠を調査は提供しているとJuniper Networks誌

(<http://www.juniper.net/jp/jp/company/profile/>)の政務・重要インフラ保護副社長でTelework Exchange会員が言った。しかし、在宅勤務の可能性を利用している職員はまだ非常に少ない。給与期間中に、オフィスの外で職員の62%が働くこと目標にしている。在宅勤務の導入にはまだ多くの重要な挑戦が待っている。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/06/07/telework-act-survey.aspx?s=fcwdaily_080611

10.人事局が法律が出来てから半年後の在宅勤務の進捗状況を報告した(在宅勤務、米国)

Alyah Khan, FCW, Jun 07, 2011

連邦政府機関は、最在宅勤務推進法Telework Enhancement Actのもとで、初の締切日6月7日に直面した。この法律は昨年12月にサインされている。人事局(OPM)の職員が、今までのところ、ほとんどの政府機関がこの法律の要求に合っていると言っている。この法律は最初の締切日までに、すべての職員が在宅勤務が出来る決定し、その状況を職員に書式で通達するように要求している。人事局次席補佐官(deputy

chief of staff)はブリーフィングで言った。人事局が話すことが出来る範囲では、全政府機関はこの法律に対応している。しかし、彼は幾つかの政府機関が隙間を縫ってうまくやっていることを、詳細は言えないが知っていると言った。Telework Exchangeの調査で、75%の政府機関が計画を完了させているが、実際に在宅勤務をしているのは3分の1以下であることが分かった。

全文:

[Full story here.](#)

http://fcw.com/articles/2011/06/07/opm-updates-telework-progress.aspx?s=fcwdaily_080611

11. オンライン・ビジネスは、サイバー安全の実践を急ぎ立てている(サイバー安全、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、June 08, 2011

インターネット・ビジネスとサービス提供者を保護するために商務省が新しいサイバー安全の標準を提案した。これは米国の重要インフラ部分ではない。商務省のインターネット政策タスクフォースによって水曜日に、報告書[report](#)が公開された。この報告書は安全の脅威と戦うために資金面での優遇(businesses financial incentives)を求める計画を含むインターネット経済での企業のためのサイバー安全の提案の範囲を提案している。この報告書は、脆弱性を最小化する標準的な取り組み方法の標準の開発を提唱し、企業内のインターネット・ドメインの情報と業務を制御し、より強固なサイバー安全を確立する上でサイバー安全に対する脅威の教育と研究を、官と民の部門の協働の強化する計画である。この報告書--「サイバーセキュリティ、技術革新とインターネット経済(Cybersecurity, Innovation and the Internet Economy)」--はインターネット・ビジネスに対する大統領府からの最近の提案[recent sweeping proposal](#)で、米国の重要なインフラに対してどのようにサイバー安全政策を創るかを述べている。これはエネルギー、金融サービス、健康を含む、米国経済と国民生活の中核部分の企業の安全性をさらに強化することである。

全文: <http://informationweek.com/news/government/security/230500085>

12. 連邦政府CIOがデータセンター統合地図を掲載した(データセンター統合、米国)

Joseph Mark、nextgov、08/05/11

連邦政府CIOのオフィスが対話型地図[map](#)連邦政府CIOのオフィスが対話型地図を立ち上げた。この地図には、すでに閉鎖されたか、今年度末には閉鎖される137カ所のデータセンターが載っている。この地図にはデータセンターの名前、場所一地図まで。4月までに閉鎖した39のデータセンターか、まだ運転中[plans to close](#)かのデータも記載されている。地図は、各データセンターがいつ閉鎖するか、またはデータセンターの

サイズや記憶容量などの他の詳細な情報は記載していない。[cio.gov blog](#)はたまには数週間も改定しないで経っていたが、先週は蜂の巣のように活発であった。ここには、2012年6月までに、クラウドに移行しようとしている[slew](#)、すべての運転中の連邦政府機関のリスト[list](#)がある。

全文:

http://techinsider.nextgov.com/2011/06/federal_cio_launches_data_center_consolidation_map.php

13.海兵隊が8億8000万ドルの携帯コンピュータを購入(携帯コンピュータ、米国)

Bob Brewin、nextgov、06/08/2011

海兵隊が40万台を超えるデスクトップとラップトップの大量購入を開始した。価格は8億8000万ドル(約700億円)。一つの契約で。これには少数の商業用で強固なタブレット・コンピュータも入っている。このサービスは、月曜日の5年の海兵隊共通ハードウェア組調達[procurement](#)発表を通して131,965台の一般使用目的のラップトップと141,838台のデスクトップ大量のギアを買う。海兵隊は、この契約をアンブレラ契約にして、7,220台の商用タブレット・コンピュータ、7,880台の強固なタブレット・コンピュータ、15,850台の小さい、軽量のネットブック・コンピュータを購入する。陸軍少佐は海兵隊のタブレット・コンピュータの購入は将来の戦略的コンピューティングの波となることを証明すると言っている。彼は引退の前に統合参謀本部で指揮管理通信システム(command, control and computer systems)の局次長を務めた。彼はタブレット・コンピュータは地図や他の地理情報を見るのに理想的であると言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110608_5109.php?oref=rss?zone=NGtoday

14.勸告グループは電子規則制定記録を推薦している(電子規則制定記録、米国)

Joseph Marks 06/08/2011

連邦政府機関はパブリックコメントを現実的である時は、いつも紙ではなく、電子的な公募様式で保存すべきであると政府勸告パネル(government advisory panel)は推薦した[has recommended](#)。米国行政会議(Administrative Conference of the United States、ACUS)の規則制定委員会からの推薦によると政府機関は、また、連邦政府の規則制定では、可能である時はいつも聴聞会のコメントは電子的なコピーを提供すべきである。ACUSパネルは規則制定に対する国民の大量のコメントをコメント分析ソフトで利用するように、また、政府機関に提案している。米連邦法規集([section of the U.S. Code](#))は政府機関にコメントをすべて読むことをは要求していない。これらの入力は分析ソフトで、前の規則と同一化、ほとんど同一であれば提案した規則に関するすべての入力を読まれることを要求されている訳ではない。すべての会議は評価され、

6月16日の最終会議 [plenary session](#) で規則制定委員会から推薦で投票される。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110608_4098.php?oref=rss?zone=NGtoday

15.地理空間情報のプライバシーに取り組む法案(地理空間情報プライバシー、米国)

Joseph Marks 06/07/2011

Utah州選出の新人下院代議士が法案を政府と民間企業の市民の地理空間データへのアクセスの制限をする法案の成立を迫った。同議員の事務所が提供する法案の原案 [draft version](#) によると、この地理空間監視・プライバシー法(Geolocational Surveillance and Privacy Act)は最初に正当な理由を得ないで携帯電話、GPS装置、その他電子装置を通して市民の地理的位置を追跡して警察と連邦法の強化することを禁止する位置情報プライバシー保護法案である。同下院議員はOregon州上院議員と来週法律制定を計画している。「私は内心、法律強化は境界線を逸脱して、米国憲法修正第4条によって保障された権利 (Fourth Amendment rights)の多くを放棄したと思っている。」と彼はManhattanのNew York大学で火曜日に開催されたパーソナル民主主義フォーラム(Personal Democracy Forum)で技術起業家とオープン政府主「彼らは、今なら、貴方の車の底にそれを着けて、捜査令状なしに、追跡する。」彼は続けて、「米国民は個人のプライバシーを期待しており、それに米国民は値している。我々は、アメリカで罪の推定に取り組まない。」と同氏は続けた。「来週行われる法律制定は、原案に非常に似たものとなるであろう。」と彼は言った。地理空間プライバシー法は最初今年5月に *Wired* blog Danger Room で報告された [reported](#)。この法案は個人の動きを内密で追跡するGPS装置を使う個人の犯罪罰則に影響を与えるであろう。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110607_2043.php?oref=rss?zone=NGtoday

16.連邦政府サイトが新しいインターネット技術を試験した(IPv6通信、米国)

William Jackson, FCW, Jun 09, 2011

次世代のインターネット・プロトコル(Internet Protocols)の24時間試験運用 [24-hour test flight](#) が行われた。そして問題は何も残さなかった。インターネットは新しいプロトコルを取り扱える能力があることを示したと観察者は言った。「インターネットのインフラは、成熟した。」とArbor Networks社の製品課長が言った。彼は6月8日試験の IPv6 通信 (<http://ja.wikipedia.org/wiki/IPv6>)をモニターした。「これで十分である。我々はそれを扱える。これから、我々がしなければならないことは、利用者を移すことである。」 30以上の政府サイトがこの試験に参加した。そのうち2つは .mil Top Level Domain と32 in .gov. である。米国内のどのサイトからも問題が発生したという報告は

ない。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/06/09/ipv6-day-postgame-lessons.aspx?s=fcwdaily_100611

17.警告:携帯医療アプリは貴方の健康に危険かも知れない(携帯用医療アプリ、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Jun 09, 2011

国立癌研究所(National Cancer Institute)のこのプログラムの長で行動科学者によると新しい移動式医療アプリ(New mobile applications)が医学的に正確な情報を提供しないかもしれない。科学に基づいた開発された新しい革新的な医療アプリの確認を可能な限り助けるために連邦政府は出来るだけ早く、多くの医療データと研究情報を自由に動かすことが必須であると6月9日に開催された保健社会福祉省(Health and Human Services Department、DHHS)の医療データ運動フォーラム(Health Data Initiative Forum)で彼が話した。この会議は、技術革新に拍車をかけるためにアプリ開発者にこれらのデータを容易に入手するために、DHHSの医療データ運動(Health Data Initiative)の呼び物であった。例えば、最近の研究で、喫煙者のたばこ量を減らすのを助ける47の iPhoneアプリは効果があったという証拠のあうものは非常に少なかった。このGeorge Washington大学で行われた研究^{study}は2009年に販売された喫煙の休止用の iPhoneアプリであった。「確立された指針から非常にかげ離れた結果となった」。iPhoneアプリで効果が証明されて、推薦できるものは非常に少ない。この研究の意味することは成功事例の科学的な指針が失敗すればiPhone アプリは消費者を助けることは出来ないであろうということである。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/06/09/national-cancer-institute-manager-warns-against-mobile-health-apps-using-unproven-data.aspx?s=fcwdaily_100611

18.貴方は何処で在宅勤務をしますか?(在宅勤務、米国)

Brittany Ballenstedt、nextgov、06/10/11

2010在宅勤務推進法^{requirements of the 2010 Telework Enhancement Act}の要求のおかげで、ほとんどの連邦政府職員は今までに在宅勤務に適格かどうかを知らされなければならなくなった。しかし、新しい調査では在宅勤務の適格者たちは総合サービス局(GSA)の在宅勤務センターの一つを使うことを急いではいないと述べている。LifeSize社(<http://www.lifesize.com/>)が実施した、268人の情報技術専門家の調査によると、毎週最後の2日を回答者の42%が在宅勤務をする答えた。もし彼等が在宅勤務適格者であれば、圧倒的多数—70%がGSAの在宅勤務センターを全然使わな

いと答えた。丁度13%強は毎週1日在宅勤務センターを使うと答えた。残り17%は毎週2、3日、センターを使うと答えた。回答者の1/4は、在宅勤務センターは家から在宅勤務するのと比べて、政府機関支給の技術へのアクセスの利点はないと答えている。在宅勤務センターが良いと信じている回答者の72%はデータセンターが必要とは思っていない。家で働くか他の場所で働くことに優先権を認めているとLifeSize found社の調査は示している。少なくとも、調査に対する1人の回答者は一般的に在宅勤務をバカにしている。「在宅勤務は、私には今日は何もすることがないと言う方法である。一切考える必要がない」と答えている。GSAは、契約が切れたので先月いくつかの在宅勤務エンターの閉鎖を発表した[announced](#)。4つのセンターは現在もNorthern Virginia州で開かれている。

全文:

http://wiredworkplace.nextgov.com/2011/06/where_do_you_telework.php?zone=NGtoday

19.電子医療記録の利用者は標準化を求めている(電子医療記録、米国)

[John Pulley](#)、nextgov、06/13/11

異なる自動車メーカーの一貫組み立てラインを離れた車を容易に、使いやすくするように、電子医療記録(Electronic Health Records、EHR)の標準化をよく考える時だ医療IT[health IT](#)勧告グループは提案している。電子医療記録業者の相違は病院のEHRを容易に使って、自分のEHRに慣れている医者をよく困難にしている。医療IT政策委員会(Health IT Policy Committee)の導入と認証作業グループ(adoption and certification workgroup)の会員2名が書類で国の医療IT調整者(national coordinator for health IT)に書類で提案した。InformationWeek Healthcare誌[online report](#)のオンライン報告によるとこの書類は使い易さ試験に少数の高価値の使用例を立ち上げることを提案している。この報告書は healthsystemCIO.com社の創業者によって書かれた。この報告書はIntermountain Healthcare社

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/06/health_it_pros_ask_vendors_to_shift_gears.php?zone=NGtoday

20.ハッカーが上院のウェブサイトを攻撃(ハッカー、米国)

National Journal 06/14/2011

多数の報告 [multiple reports](#)によると、Lulz Securityとして知られるハッカーグループがTwitterで上院のウェブサイトを破ったと言った。彼等は、彼等の問題を解決するのを助けるために上院のホームページ [homepage](#) から少しの量のデータを取ったと発表した。New York Times紙によると、発表したファイルはほとんど無害である。上院のスポークスマンは、Times紙に、保安要員が週末にかけて攻撃に注意するようになったと語った。しかしハッカーは政府のファイヤウォールを壊ることが出来なかったと話した。このグループはまたBethesda Softworks (<http://www.bethsoft.com/jpn/>) のサーバーをハックして信頼を取り戻した。そしてこのゲーム会社のサイトから20万人以上の利用者名とパスワードをハックして所有している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110614_5299.php?oref=rss?zone=NGtoday

21. 連邦政府高官はsmartphoneに精通だが、tabletsには遅れている(携帯装置利用、米国)

Joseph Marks、nextgov、06/15/2011

Government Business Council社とGovernment Executive Media Group社の調査部が行った調査によると連邦政府高官(senior federal executives)が政府機関の仕事をするのに自分の個人用smartphonesとlaptopを使っている。政府高官の4分の3以上が政府機関のsmartphonesを使っている。70%以上が政府機関のlaptopsを使っている。わずか回答者の5%が政府機関のiPadsのような携帯端末、6%が個人用携帯端末(tablet computers)を仕事につかっている。回答者の誰も、Amazon Kindleのようなtabletを使っていない。わずか3%が個人用tablet readersを仕事につかっていると回答した。148名の回答者は一般職(General Schedule)15レベルか上級幹部職(Senior Executive Service)であった。政府高官は政府機関が提供するいろいろな装置から便益を得ている。幾人かの高官は情報安全上禁止されているにも関わらず個人用tabletsを仕事に使用している。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110615_4424.php?oref=topstory

22. 電子納税と身元詐称脱税はリンクしていないと国税局(電子納税、米国)

Joseph Marks、nextgov、06/03/2011

国税局(Internal Revenue Service、IRS)の電子ファイル・システム(e-filing system)の人気の高くなっていることが身元詐称脱税(identity theft-related tax fraud)の急増を原因になっているとは責められないとIRS長官が下院議会で木曜日に述べた。電子ファイルはすべて紙の納税申告者(paper filers)として個人情報要求されていると長官は下院監視・政府改革委員会(House Oversight and Government Reform Committee)での財務管理に関するパネルで述べた。もし、W2

(<http://www.wakanacpa.com/TaxWebSite/MainContents/AttachedDocuments.htm>)

のように、物理的な様式を要求することで、この紙の納税申告書が偽造が難しくな
いことを要求するなら、紙の申告書無くしたと言って偽造の難しい納税申告書の
要求を避けることができると長官は注意した。詐称者らは出来るだけIRSとは少ない
コンタクトを維持して、翌日配達書類で紙の納税申告送り、電子納税申告書と同じく
早く払い戻しを受け取ることが出来ると彼は言っている。電子納税申告書で納税す
る米国人が過去の数年間急激に多くなり、2010年の納税期間には、すべての払い戻
しの71%までになった。一方で、詐称者らは2008年約5万件から2010年には約25
万件と5倍にもなり、1億4000万ドル(約112億円)の払い戻しを受け取った。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110603_8809.php?oref=rss?zone=NGtoday

23.遠隔医療が医療改革を推進する(遠隔医療、世界)

John Pulley、nextgov、06/06/11

遠隔医療は、医療を受ける権利、医療資源の不足、医療コストの上昇などの課題を
解決することに成功して医療改革運動を助けることが出来るが、まだこの技術は利用
されていないと言う報告書 [released Monday](#) を月曜日に、地球規模の技術企業
(global business technology provider) の C S C (Computer Science Co.
(<http://www.csc.com/>)社が発表した。CSC社はそれは間もなく変わるかも知れない
と、この報告書「遠隔医療－医療改革の主要技術」(Telemedicine – An Essential
Technology for Reformed Healthcare) [the report](#) で言っている。より良い技術インフラ
と特定の患者に合わせて行う、さらに多くの遠隔医療解決の導入が遠隔医療の利用
を拡大すると。しかし、この報告書によると、世界規模の導入にはまだなっていない。
「全世界に、医療改革の基で、介護モデルの再編成が転換点を迎えようとしている。
それは、支払が量ではなく、価値で行われるようになる」と報告書は述べている。「介
護提供者(病院、医師、介護補助者－介護チームの全員)は結果で評価される。
場所が物理的なオフィスであるか、仮想の訪問先であるかはもはや問題ではなくな
る」

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/06/telemedicine_can_help_health-reform_initiatives.php?zone=NGtoday

世界

1.人権主張者らは、中国への Facebook の参入の影響を心配している(Facebook、 世界)

Josh Smith、National Journal、06/03/2011

もし Facebook が中国で店を始めることに決めれば、人権擁護団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch、HRW) (<http://www.hrw.org/ja>) は、Facebook 社が結局、人権状況を助けるよりは傷つけることになるかもしれないことを心配している。「Facebook の参入は、何百万もの中国人のユーザーが情報と言い回しの自由を楽しむべきチャンスかもしれません。しかし、もし、保護手段がなければ、新しく、深刻な人権侵害のエンジンになるかもしれません」と Facebook 最高経営責任者(CEO)に弁護グループ役員(advocacy group's executive director)が手紙を送った。The Wall Street Journal 紙に Facebook 社は、あまりにも自由な言論の自由を許可するからとも述べている。このような思惑が Facebook 社の中国への水面下の参入の動きに対して荒れ狂っているが、同社は、まだ、の市場に参入するかどうか確認していない。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110603_7369.php?oref=rss?zone=NGtoday

2. eCall が人命を救う(自動緊急救助連絡システム、EU)

Europa、8 June 2011

近い将来、貴方の車は、重大な事故の時には自動的に緊急サービスを呼ぶ電気的な安全システムを持つこととなる。例え、貴方が意識を失ったとしても、このシステムは正確な事故現場を救急隊員に知らせる。そして、救急車が数分で到着する。このシステムは eCall という名前をつけられた。このシステムは全 EU で稼働する。まもなく、EU と Iceland、Norway、Switzerland で発売される。Russia の ERA-GLONASS 緊急呼び出しシステム(ERA-GLONASS emergency call system)はこの eCall の標準に基づいたシステムである。従って、eCall は Russia でも稼働する。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemlongdetail.cfm?item_id=2842

3. EC 報告書は、欧州の技術革新・非常事態を強調し、加盟国の進捗状況を分析(技術革新、EU)

EUROPA 9 June 2011

もし、欧州 2020 戦略 [Europe 2020 strategy](#) がスマートで、維持可能な成長を提供できたら、欧州の 技術革新(innovation)には多くの分野で大きな改善が必要であると欧州委員会の 2011 年技術革新同盟・産業競争力報告 [Innovation Union Competitiveness Report](#) は結論している。欧州は、さらに多くの、さらにスマートな投資が公共部門と民間部門の両方に必要である。これは中期の成長を支えるばかりでなく、危機の時に反周期的な効果を生む。強力な知的財産制度(intellectual property regime)を含む研究結果の上手な利用に沿ってもっと多くの欧州や国際的な研究機

関が必要となる。教育制度はビジネス革新の必要なものに応じて調整される必要がある革新的で急激に成長している中小企業はより強力な激励が必要である。欧州が約束している記録一気候変動のような地球的な挑戦への革新的な取り組みの協定の実行が必要である。科学と研究の間の男女差もなくしなければならない。「この報告書は技術革新連合 ([Innovation Union](#)) への道は長くて、道に沿って、大きな障害に挑戦する道であることに注意を喚起する。しかし この道の最後まで着くための正しい政策にEU が同意したことを確認する。技術革新連合 [Innovation Union](#) を欧州と各国レベルで実施に移すことは経済的には 'must' である。公共財政を選別して持続的成長をするのと同じくらい重要である。」と研究・革新・科学担当 EC 理事 (European Research, Innovation and Science Commissioner) が言った。報告書は国の研究と革新のシステム強さと弱さを分析して、国の政策の選択を確固としたものにする基盤を提供している。それは、技術革新連合スコアボード [Innovation Union Scoreboard](#) 上に作られる。それには各国の研究と技術革新の状況が詳細に [factsheet](#) ととして記載される。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/692&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

4.ほとんどのマルウェアは「インストール当たりの支払い」市場に直結している(マルウェア市場、EU)

IP/11/692、europa、09/06/2011

新しい調査によると悪意があるソフトウェア(マルウェア)に感染されたパソコンの大半がマルウェア企業のマルウェア導入場所として使われているようである。PPI サービス(Pay-per-install)がこれらのマルウェア企業者たちを魅了している。彼らは、どのように犠牲者のパソコンにマルウェアを導入するかを課されている。導入あたり支払サービス(Pay-per-install、PPI services)が地下ウェブフォーラムで宣伝されている。この顧客らは彼らのスパムボット(spambot)、偽のアンチ・ウイルス・ソフト(fake antivirus software)、パスワードを盗むトロイの木馬(Trojan-to)などをPPIサービスに送り込んでいる。そしてPPIサービス側は1000の導入成功に対して、標的とする犠牲者の地理的な場所に応じて7ドル(約560円)から180ドル(約14400円)を請求している。マルウェアを犠牲者のパソコンに、どのように導入するかを見込むことを課されているマルウェア企業、「加入者」、ハッカーをPPIサービスは、魅了している。典型的な導入方法は次のように行っている。公共のファイル共有ネットに感染したプログラムをアップロードし、合法的なウェブサイトをハックして、自動的に訪問者にファイルをダウンロードする。そして汚染させたパソコンでそのプログラムを静かに動かす。導入者プログラムに埋め込んで、PPIサービスに通信してくる唯一で静的な加入者コードを

通して、成功した導入のみ、導入後、加入者はPPIサービスを利用できる。2010年8月に Berkeley の California 大学と Software Development Technologies の Madrid Institute for Advanced Studies が新しい調査 [new paper](#) で、不正なハイジャックでの加入者アカウントで4つの競争するPPIサービスを調査した。このチームは異なるPPIサービスに参加する加入者をいき自動的に定期的にダウンロードした。

全文：<http://www.technologyreview.com/computing/37705/page1/>

5. EU は、EU 機関にコンピュータ緊急対応センター (CERT) を準備した (サイバー戦争、EU)

Europa、10 June 2011

EU 施設機関がEU機関に対するサイバー攻撃の脅威に対応して、コンピュータ緊急対応センター (Computer Emergency Response pre-configuration Team、CERT) を編成して重要な一歩を踏み出した。このチームは、EU 機関からの IT の安全専門家で編成する。このチームにより、1年間の準備期間が終われば、EU機関全体の全スケールのCERTを確立する。最近、CERTは公共機関と民間機関の両方に小さなチームを作り、互いに連携して効果的に、効率的に24時間1週間7日を基に対応している。このCERTは2011年6月10日 Brussels で活動を開始した。2010年5月に受け入れられた欧州デジタルアジェンダで [Digital Agenda for Europe](#)、欧州委員会 (EC) は CERTを確立し、高いレベルのEUネット・安全政策 (EU Networking and Information Security Policy in Europe) を補強した ([IP/10/581](#)、[MEMO/10/199](#) と [MEMO/10/200](#))。2010年8月にECは4人のサイバー安全専門家を要求した。これが、Rat der IT Weisen として知られている、高いレベルのIT専門家グループ。彼らは、どのようにCERTを編成するかを提案した。この報告書は2010年11月に完成した。デジタルアジェンダは、EU全体のネットと各国のネットを2012年 ([IP/11/395](#)) までに統合するために、すべての加盟国に自国のCERTを確立するように要求した。EU各国の通信大臣たちは、この結論 [conclusions](#) を5月27日までに確認することを受け入れた。

全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/694&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

6. ICE 捜査官はスイスの銀行口座からほぼ1500万ドルをソフト海賊から取り戻した (サイバー戦争、世界)

Aliya Sternstein、nextgov、06/10/2011

米国入国管理・税関取締局 (U.S. Immigration and Customs Enforcement agents、ICE) (<http://www.ice.gov/>) が偽のアンチ・ウイルス・ソフトの売上高から逃亡者のスイス銀行口座まで、足と電話を使って追跡し、約1500万ドル (約12億円) の犯人を捕ま

えた。サイバー科学捜査の素晴らしい終わりであったとICEの捜査官が金曜日に語った。連邦政府の職員によると、目撃者は、ICEの国土安全保障捜査官に2007年のShaileshkumar "Sam" Jainの容疑で密告した。

3月26日の告訴状によると、通報者との会話を通して、前のBay Areaの男が、
discountbob.com

(<http://www.pcreview.co.uk/forums/discountbob-com-popup-t150421.html>)、

gito.com(<http://www.gito.com/software/intro/>)、

winantivirus.com(<http://www.aboutus.org/WinAntivirus.com>)などのサイトを通して偽のSymantecセキュリティソフトを売っていることを捜査官は学んだ。

「我々は、海外の職員と協力して、古風な調査手法を用いた。そして財務諸表を読んだ。それはちょっとした気晴らしになった」。そして、5月31日までに、スイス政府は、連邦政府の差押状に従って米国財務省へ1480万ドル(約11.8億円)、すべてを移した。3年間前にJainが最初に偽物品物の取り引きで告訴されて、米国から逃げた時、ICEの捜査官はBuenos Aires: Argentina、Brasilia: Brazil、Bern: Switzerlandのパートナーにコンタクトして、彼の潜伏先を探した。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110610_6323.php?oref=rss?zone=NGtoday

7. 国際通貨基金データのハックは地球的な心配をもたらしている (IMF情報もれ、世界)

Aliya Sternstein、nextgov、06/13/2011

未確認のハッカーが国際通貨基金に浸透しているというニュースを世界リーダーがつかんだ。膨大な量のデータを得た。効果は未知数である。あるコンピュータ安全・金融サービスの専門家は、このような米国政府の金融規制機関への攻撃は中国が元とは限らないと言っている。Bloomberg社 [published articles](#) を含む、いくつかのメディアが中国政府がIMFの情報漏洩には責任があると言う論文を出版した。財政的に厳しい国についてのデータと通貨政策を前もって知るとは中国を含めて、政策助言者には価値がある。各国の金融リスクの統計を研究している187人の会員の経済的な安定性を追跡する資金は、現在、政治的なとぼっちりを食っている。欧州各国が現在巻き込まれている政治的な救済融資には議論の余地がある。IMF主任の交代を求めていたが、彼は性的暴行を起こしたことで突然先月去ったその空席を埋めることで国際的な論争を起こしている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110613_8064.php?oref=rss?zone=NGtoday

8. デジタルアジェンダ集会でオープンデータの創造的な再利用コンテスト(デジタルア

ジェンダ、EU)

Europa、16/06/2011

2011年6月16日、17日 Brussels でのデジタルアジェンダ集会(Digital Agenda Assembly)で、欧州委員会副委員長が開かれたデータへの挑戦(Open Data Challenge)と Hack4Europe! の勝者に賞を与えた。全欧州からの会社、デザイナー、プログラマー、開発者、ジャーナリスト、研究者、一般大衆がこの2つの競技に参加した。公共部門とオープン文化データによって開催された情報の創造的な再利用のアイデアを競った。欧州の公共団体は、毎年数千のデータセットを作成する—このなかで、我々が呼吸している空気の質に、どのように我々の税金が使われるか。このデータは車ナビゲーション・システム、天気予報、旅行情報アプリといった製品で再利用できる。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemlongdetail.cfm?item_id=7073

9.欧州人はオンラインデータを共有する。しかし、プライバシー保護はまだ不安(個人情報保護、EU)

Europa、16/06/2011

個人データを披歴することは、毎日の生活の一部であると、欧州人の4人に3人は受け入れている。しかし、彼らは、検索エンジンやソーシャルネットを含めて会社がどのように、この情報を使うのか心配している。データ保護と電子認証に対する欧州人の態度についての新しい Eurobarometer 調査の主な結論が今日 EC から発表された(Brussels で2011年6月16日)。報告書は個人情報を守るために、EUの62%の人は、必要最小限の情報しか提示していない。75%の人はオンラインの個人情報を削除したいと望んでいるを明らかにした。いわゆる忘れる権利といわれている。EUの個人情報保護活動を強く支持している。90%は同じデータ保護の権利を全欧州で持ちたいと望んでいる。「ほとんどの人がオンライン・ショッピングやソーシャルネットで個人データを使うことに慣れている。しかし、同時に、このデータがどのように使われるか、常に自分が制御しているとは感じていない。」と EC 副委員長は言った。「これであるが故に、私はデータ保護の法律を近代化する。人々が個人情報の権利を持ち、データ処理の同意を取り消す権利も持つべきであることを私は明確にすることを望む。」

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/742&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

10.最もよい子供ためのオンラインの内容」コンテスト受賞者(子供のためのオンライン

内容、EU)

Europa、17 June 2011

デジタルアジェンダ担当の欧州委員会(EC)副委員長が、12歳以下のための対話型サイトで、最も優れた内容、知的なゲーム、対話型雑誌、サイトの製作者へ賞を贈った。ECは、14カ国からの Safer Internet Centres (<http://www.saferinternet.org.uk/>) と共に「最もよい子供のためのオンライン内容」コンテストに応じてオンラインの内容の向上を図るような設計を奨励した780プロジェクトを受け取った。この最初のコンテストは若者、成年、非営利団体、公共、民間機関に開放された。2つのカテゴリー(若者と成年)にそれぞれの3人の受賞者を決めた。受賞者は Belgium、Germany、Netherlands、Poland から出た。オンラインを使う子供の年齢が毎年若くなる間に、9-12歳の3人の内1人しか、オンラインが十分であると感じていないことが最近の EUKidsOnline (<IP/10/1368>)調査で分かった。これらの賞は Brussels でのデジタルアジェンダ会議 <Digital Agenda Assembly> で渡された。ECは、欧州デジタルアジェンダの一環として親と子供がオンラインで安全であるようにする支援をする (<IP/10/581>, <MEMO/10/199>, <MEMO/10/200>)。副委員長が「多くのティーンエイジャーがこのコンテストに応募してくれたことに満足している。成年や企業のオンライン内容ももっとインターネットを豊かにして、子供を歓迎して欲しい。」と言った。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/746&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

11. 欧州障害者フォーラム (EDF) とパートナーはアクセスサイトのキャンペーンを起こす (障害者アクセスサイト、世界)

European disability forum、23 June 2011

第1回デジタルアジェンダ集会 (Digital Agenda Assembly EDF) との時に EDF とそのパートナーがアクセス可能サイトのキャンペーンを始めた。公共サイトの95%はアクセス出来なかった。具体的に、これは、年寄の人や障害のある人が重要なオンライン情報に日常アクセスして、実行できないことを意味する。欧州委員会は、2015年までにウェブアクセスを改善することにした。:欧州デジタルアジェンダ(欧州2020戦略の旗艦プロジェクト)と欧州障害者戦略 2010-2020 (European Disability Strategy 2010-2020) が立法提案を述べた。公共部門のウェブサイトとサイト提供サービスは市民に対して、2015年までに完全にアクセス可能にするを確認する。国連・障害者権利条約 (UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities) によって、EUは、障害者に同等の情報アクセスを確保する行動を実施することを約束する。

全文: http://www.edf-feph.org/Page_Generale.asp?DocID=13854&thebloc=18320